

平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 12 日

上場会社名 株式会社トクヤマ

上場取引所

東証・大証第 1 部

コード番号 4043

本社所在都道府県

東京都(登記上の本店 山口県)

(URL <http://www.tokuyama.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 中原 茂明

問合せ先責任者 役職名 広報グループリーダー

氏名 油谷 邦久 TEL (03)3499 - 8023

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 12 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	219,393	2.7	13,195	2.7	9,247	46.1
15 年 3 月期	225,527	0.6	12,852	24.8	6,328	67.9

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	6,038	-	23.52	-	5.1	3.0	4.2
15 年 3 月期	316	60.0	1.22	-	0.3	1.9	2.8

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 85 百万円 15 年 3 月期 306 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 254,486,274 株 15 年 3 月期 254,754,971 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	308,816	124,451	40.3	488.90
15 年 3 月期	316,751	111,272	35.1	437.15

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 254,445,522 株 15 年 3 月期 254,528,016 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	27,709	16,281	27,852	22,215
15 年 3 月期	38,400	15,807	19,682	38,440

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 41 社 持分法適用関連会社数 16 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 3 社 (除外) 2 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	110,000	7,000	5,500	3,000
通期	228,000	16,000	13,000	8,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 31 円 44 銭

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当企業集団は株式会社トクヤマ(当社)および子会社 42 社、関連会社 51 社より構成されており、ソーダ灰、苛性ソーダを始めとする化成品、塩ビモノマー・ポリマー、フィルム製品、精密化学品、メディカル関連製品、電子材料関連製品、セメント、プラスチックサッシ等の製造、販売を主な事業としているほか、これらに付帯するサービス業務等を営んでおります。

事業の内容と当社および子会社、関連会社の当該事業における位置付け並びに事業分野との関連は次の通りです。

事業分野	事業区分	主要な会社
化学品	化成品事業 フィルム事業	新第一塩ビ(株)、サン・アロー化成(株)、サン・トックス(株)、トミテック(株)、天津陽光塑料有限公司、(株)トクヤマホームプロダクツ、(株)トクヤマシルテック、南部化成(株)、西日本レジコート(株)、大日本プラスチック(株)、徳山ポリプロ(有) その他 9 社 (計 20 社)
特殊品	S i 事業 機能材料事業	(株)エイアンドティー、フィガロ技研(株)、(株)トクヤマデンタル、Pornpat Chemicals Co.,Ltd.、台湾徳亜瑪股份有限公司、Tokuyama Electronic Chemicals Pte.Ltd.、(株)アストム、Eurodia Industrie S.A.、韓徳化学(株)、徳山東芝セラミックス(株)、天津フィガロ電子有限公司、Tokuyama Asia Pacific Pte.Ltd.、Figaro USA, INC. その他 9 社 (計 22 社)
セメント建材 その他	セメント事業 建材事業 その他事業	徳山生コンクリート(株)、西部徳山生コンクリート(株)、川崎徳山生コンクリート(株)、山陽徳山生コンクリート(株)、中国生コンクリート(株)、(株)トクヤマ通商、オグリ湘南(株)、(株)トクショウ、Southern Cross Cement Corp.、(株)シャノン、東北シャノン(株)、はちまる産業(株)、(株)トクヤマエムテック、(株)トクヤマロジスティクス、周南システム産業(株) その他 36 社 (計 51 社)

事業系統図

企業集団の状況は、次の事業系統図で表示されます。



経営方針

．経営の基本方針

当社グループは、企業倫理の向上、法令遵守を徹底したうえで、「企業価値の維持・増大」を図り「社会と共鳴する経営」を行うことによって、株主、顧客、従業員、地域社会等ステークホルダーの方々に評価される「顧客に選ばれつづけるトクヤマグループ」を実現させることを経営の基本方針としております。

顧客との長年にわたる信頼関係、技術の蓄積と一貫したモノ作りへのこだわりを基盤としながら絶えず自己変革を目指し、環境の変化を新たな事業創出のチャンスと捉えて、積極的に対応してまいります。

．中長期的な会社の戦略及び目標とする経営指標

世界規模で市場競争が激化する中で、国内景気は輸出、設備投資が堅調に推移し、回復が鮮明になってきたというものの、原燃料の高騰や製品デフレ、更には為替の乱高下と、依然として厳しい状況が続いております。このような厳しい経済環境の中で勝ち抜くため、当社グループは資本効率と財務安定性の堅持に留意しつつ、

- 1．顧客を起点とした構造改革と成長戦略
- 2．短期的な収益改善から構造的、継続的な低コスト体質へ
- 3．人材の「元気」を維持し、育てる仕組みの補強

をポイントとした3ヶ年計画（平成14年度から平成16年度）を着実に推進することにより収益構造の再構築を果たし、事業収益の強化並びに営業キャッシュ・フローの増大を戦略の柱としております。

また当社グループが目標とする経営指標は、資本効率の向上、営業キャッシュ・フローの増大を目指す観点から、ROA（総資産当期利益率）に重点を置いた経営を行っており、3ヶ年計画の最終年度である平成16年度においてROA 2.5%以上を目標としております。

．コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、また経営戦略を効率的、効果的に推進することを目的として、平成14年7月より、従来の常務会を「経営会議」に改編いたしました。この機関は、社長および化成品、Si、機能材料、セメントの4事業部門長と取締役の中から社長が指名した数名の者で構成されております。また、開催頻度をこれまでの常務会が月1回であったものを経営会議は月2回開催とすることにより、取締役会とあわせ機動的な意思決定の実現を図っております。また、平成15年7月にはコンプライアンス委員会を設置するとともに「トクヤマ行動憲章」を改定し、法令遵守体制を強化しました。今後とも「高いモラルをもった企業文化の創造」に向けて施策を推進してまいります。

なお、平成15年度にはコーポレートガバナンスの検討委員会を設け、現システムの検証を行ってまいりました。その結果、大部分の経営機能は充分その目的を果たしていることを確認いたしました。課題として残った項目につきましては、引き続き平成16年度に検討を継続することと致しました。

．会社の対処すべき課題

トクヤマ単体の事業につきましては、平成14年4月からスタートしました化成品、Si、機能材料、セメントの4事業部門制が定着し、企画・開発・製造・営業の各機能が有機的に結びつくことによって顧客ニーズへの機動的な対応を図っております。さらに、グループ会社につきましても権限委譲の拡大を図るとともに連携を深め、トクヤマグループの全事業が顧客ニーズに迅速、かつ的確に対応できる仕組み作りを進めております。

課題毎の対応状況は以下の通りです。

1．構造改革の推進

構造改革としては、「事業構造の改革」、「業務の改革」、「徳山製造所の競争力強化」と3つの課題を重点として活動を進めております。

「事業構造の改革」では、他社との提携も視野に入れつつ各事業の更なる基盤強化に取り組んでおります。平成15年8月にはラップフィルム事業の電気化学工業(株)への営業譲渡を、平成16年1月にはイオン交換膜事業の強化・拡大を目的として旭化成ケミカルズ(株)との製造合併会社であった(株)アストムへの完全事業統合を行い、平成16年4月には(株)トクヤマホームプロダクツの生活用品事業をオカモト(株)へ譲渡するなど、事業の選択と集中によるトクヤマグループの体質強化を図りました。

「業務の改革」につきましては、本社間接部門のシェアードサービス化の一環として情報システムグループを平成15年1月に(株)トクヤマ情報サービスとして分社しました。また経理・財務など他の部門につきましても検討チームを発足させ、具体的な検討を開始いたしました。

「徳山製造所の競争力強化」につきましては、ゼロエミッションの推進や省力化を軸に、各プロジェクト毎に競争力の強化を図りつつあります。平成15年7月の8号ボイラーの石炭への燃料転換をはじめ、9号タービンの更新に合わせた24,000kwの出力増などのインフラ整備を進めるとともに、平成16年4月にはIA(インフラストラクチャー・アレンジメント)プロジェクトグループを発足させ、インフラ整備によるさらなる徳山製造所の競争力強化を推進する体制といたしました。

2. 成長戦略

成長戦略の重点分野として、「情報・電子」および「環境・エネルギー」をターゲットとしてまいります。各事業部門では、既存市場・顧客の周辺でのニーズの掘り起こしに重点を置いた事業の創出、拡大を図っております。

化学品セグメントでは、クロルアルカリ事業 についてCAS-PJ(クロル・アルカリビジネス・ストラテジープロジェクト)を発足させ、アジア市場を視野に入れた事業戦略の見直しに着手しました。また、カレットの年間能力を設備更新に合わせ3万トン増強して18万トンとし、塩ビモノマー(VCM)も年間能力を3万トン増強して33万トンとしました。平成16年4月には中国上海にて微多孔質フィルム製造販売会社の上海徳山塑料有限公司が営業運転に入りました。

特殊品セグメントでは、成長する半導体・液晶分野の需要に応えるため現像液の年間能力を平成15年1月に3,500トン増強して5,000トンとし、平成16年4月には湿式シリカ(ホワイトカーボン)で台湾のOriental Silicas Corp.と事業提携を行い、アジア全域を視野にいたれた効率的な事業展開の基盤を確保しました。

セメント建材その他セグメントでは、資源環境事業として第3期廃プラスチック燃料化設備、汚泥処理設備及び写真廃液処理設備の稼働や建設発生土処理設備の着工を行い、資源環境事業の拡大とともにセメント事業のコストダウンにも大きく貢献しております。建材事業では平成16年4月に樹脂サッシを製造する相知工場(佐賀県)が営業運転を開始し、北海道、東北に続き西日本に製造拠点を確保することにより、効率的な製造体制を確立しました。

研究開発部門の全社プロジェクトでは光学機能材料の開発等、既存事業とは異なった観点でのテーマの事業化を進めております。また、成長戦略の根幹は研究開発力にあるとの認識のもと、産学共同開発や顧客との連携を深めながら新しい成長分野の創出を追及してまいります。

クロルアルカリ事業：工業用塩の電気分解により生産される苛性ソーダ、塩素及びその両製品の誘導品
事業全体の呼称

3. コスト削減

収益構造の再構築に向けてコスト削減を追及してまいります。人件費につきましては、退職不補充・採用抑制により現3ヶ年計画の最終年度までに計画を若干上回る220人の人員合理化に目途をつけ、補修費、物流・購買費につきましてもほぼ予定通りの進捗状況にあり、これまで行ってきた緊急避難的な対策から恒久的な低コスト体制への体質転換を目指しております。

4. 人材の育成と強化

収益構造の再構築に向けて、人材の育成と強化が欠かすことのできない重要な課題であり、各人の能力が最大限に発揮できる人材配置、登用できる仕組み作りを進めてまいります。人材の「元気」を引き出す仕組みも検討いたしております。

5. 環境経営の推進

当社グループは、環境問題に積極的に取り組み、かつ計画的に解決していくことが社会的使命であり、企業と社会の持続的発展につながるとの認識に立ち、開発、製造や営業などの事業活動におけるすべての過程で環境という視点を重視する「環境経営」を推進しております。循環型社会の中で相応な役割を果たすとともに、社会と顧客から評価される企業グループを目指し、資源環境事業を通じたリサイクルの推進や温暖化ガス排出抑制への取組み等、多岐にわたる対応を積極的に進めてまいります。

6. 財務体質の強化

より効率的な財務体質の実現を目指し、手元流動性の圧縮、有利子負債の削減を進めてまいりました。当期末では、手元流動性を売上高の37日相当まで圧縮し、売上高有利子負債比率も47.7%と当初の目標（50%以下）を達成しました。今後はグループ金融の導入による資金効率の向上、棚卸資産在庫の適正化による運転資金の削減、リースの活用による固定資産の圧縮等を検討することにより、より一層の財務体質強化を図ります。

. 利益配分に関する基本方針

利益配分に関しましては、各事業年度の収益状況並びに事業の将来計画を総合的に勘案し、健全な財務体質と強固な収益構造を長期的に確立するための「内部留保の充実」を念頭におきつつ、株主の皆様への適正な配当を実施してまいります。

. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げは、個人投資家層の株式市場への参加を促し、市場を活性化する上において効果的な施策の一つであるとの認識を持っておりますが、現状の当社の株価水準、株式の流動性等を勘案いたしますと直ちに実施すべき状況にはないものと考えております。

今後も株式市場の動向や業績を考慮し、株主重視の観点から慎重に検討したいと考えております。

経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当期の概況

(1) 当期の業績全般に関する概況

わが国経済は、デジタル家電販売等の増加によるIT関連産業の活性化、堅調な輸出や設備投資等の伸びに支えられて緩やかではありますが景気回復が鮮明になってまいりました。しかしながら中国経済の急速な立上りを背景として、昨年秋以降原燃料が高騰したものの、製品価格は依然としてデフレ状況を呈しており、更には急速な円高が事業収益に影響を落としました。

このような状況の下、当社といたしましては、経費節減はいうまでもなく、人件費、購買・物流、修繕費等の固定費を中心としたコスト削減に努めるとともに、営業面でも収益確保のため販売価格の維持・是正や新規ユーザーの獲得に向け最大限の努力を積み重ねてまいりましたが、石油化学原料等の急激な高騰は業績に大きな影響を与えました。

その結果、当期の業績は以下のとおりとなりました。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期	2,193	131	92	60
前期	2,255	128	63	3
増減率	2.7%	2.7%	46.1%	-

売上高は、特殊品セグメント、セメント建材その他セグメントの増収があったものの、化学品セグメントのポリプロピレン製造受託終了(前期比74億円減)等を補うにはならず、前期より61億3千万円減少し2,193億9千万円(前期比2.7%減)となりました。

売上原価は、石油化学原料等の高騰などがあったものの、減価償却費が減少したことや、人件費等のコスト削減、またポリプロピレン受託製造終了に伴う原価消滅等の結果、前期より48億8千万円減少し1,547億4千万円(前期比3.1%減)となりました。

販売費・一般管理費は、研究開発費の増加を物流費・営業費・本社費等の削減により吸収し、前期より15億9千万円減少し514億5千万円(前期比3.0%減)となりました。

営業利益は、前期より3億4千万円増加し131億9千万円(前期比2.7%増)となりました。なお前期は営業外費用(休止部門費)としておりました多結晶シリコンの減価償却費等を当期は売上原価に算入しており、その影響は約12億円でした。

経常利益は資金効率の向上及び有利子負債削減による利息費用の減少や、前述の休止部門費の減少等により営業外損益は25億7千万円改善、営業利益の増加分とあわせて29億1千万円増加し、92億4千万円(前期比46.1%増)となりました。

当期純利益は、前期において株式市場の低迷により計上した上場有価証券の評価減による損失がなくなったことに加え、退職給付の給付利率引下げによる特別利益21億円の計上等もあり、前期より57億2千万円増加し、60億3千万円となりました。

(2) 当期のセグメント別の状況

【化学品】

(化成事業)

苛性ソーダは景気回復による需要増により増収となったものの、価格が軟調のまま推移し利益は伸び悩みました。また珪酸ソーダ・カレットは主力の土壌硬化用途が振るわず減収減益となりました。ソーダ灰は製瓶用途及び製鉄脱硫用途で数量が減少傾向にあることと、合理化投資の償却負担も重なり、また塩化カルシウムは暖冬の影響を受け、それぞれ予想の範囲内ではありましたが減収減益となりました。塩ビモノマーは中国の旺盛な需要を背景として輸出価格が上昇し、損益は改善しました。また新第一塩ビ(株)でも塩ビ樹脂価格修正の浸透により営業黒字を確保しました。イソプロピルアルコール、微多孔質フィルム等は堅調に推移しました。

なお当事業における減収の主要因はポリプロピレン樹脂の営業を出光石油化学㈱に譲渡したこと等によるものであり、売上では74億円の減収となっておりますが損益への影響は軽微です。

これらの結果、当事業全体としては減収減益となりました。

なお、これまで20年以上の永きにわたりご愛顧いただいておりました「水とりぞうさん」等の製造販売を行っておりました㈱トクヤマホームプロダクツはその事業（当期売上高19億5千万円）を平成16年3月31日付けで当社グループでの営業を終了しました。

（フィルム事業）

サン・トックス㈱は価格修正による採算是正に取り組み、前期比では業況は改善しましたが、国内フィルム市場では引き続き激しい競争が続き、さらに一段の原料高も加わり目標を達成するには至りませんでした。また天津陽光塑料有限公司も中国フィルム市場での競争が引続き激しく、業績は悪化しました。

これらの結果、当事業全体としては減収減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は889億2千万円（前期比8.5%減）、営業利益は52億1千万円（前期比10.6%減）で減収減益となり、売上高全体に占める割合は40.5%となりました。

【特殊品】

（S i 事業）

電子材料は半導体及び太陽電池向け多結晶シリコンの需要が輸出を中心に好調であったものの、円高や売上構成等の影響により価格は弱含みで推移したことや四塩化珪素等のガスの販売が引続き軟調であったことにより、売上は微増にとどまりました。なお、前期は休止費用として営業外処理しておりました多結晶シリコンの減価償却費等を、当期は順調に稼働したため売上原価として計上しております。そのため数量増による効果や減価償却費の減少が寄与したものの、営業利益では減益となりました。

機能性粉体におきましては、中国を中心としたアジアの自動車、家電、生活インフラ整備等の活況が続いており、乾式シリカなどの輸出が拡大したものの、収益面では円高による影響や競争の激化を受け、増収減益となりました。なおタイの子会社 Pornpat Chemicals Co.,Ltd.は増収増益となりました。

（機能材料事業）

窒化アルミニウムはDVD（デジタル多用途ディスク）向けを中心とした需要拡大の波を捉え、業績は大きく改善しました。半導体・液晶向け高純度薬品も、シンガポール・台湾の子会社を含め電子工業用イソプロピルアルコールや現像液の出荷が好調でした。医農薬中間体、眼鏡レンズ材料等のファインケミカルは新製品の立ち上がり遅れ等により低調に推移しました。㈱エイアンドティーは電子カルテの導入など医療機関のIT化が進む中、臨床検査情報システムの販売を伸ばし、好調に推移しました。㈱トクヤマデンタルは新製品の投入遅れや米国での販売減等により減収減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は596億4千万円（前期比1.8%増）、営業利益は55億3千万円（前期比7.5%増）で増収増益となり、売上高全体に占める割合は27.2%となりました。

【セメント建材その他】

（セメント事業）

公共事業の削減、民間建設投資の低迷により国内の需要が引続き縮小する中で、輸出拡大やダム・トンネル等の工事物件の受注など稼働率の維持に努めるとともに、コストダウンや価格是正に注力しました。また資源環境事業における廃プラスチック燃料化設備や污泥処理設備の増設、写真廃液処理設備の新設など積極的な投資はコストダウンにも大きく貢献し増収増益となりました。

（建材事業）

樹脂サッシ事業を展開するシャノングループは、営業拠点の拡充など関東以西での拡販や合理化によるコスト削減に努め、増収増益となりました。

（その他事業）

運送、不動産管理等の事業から成るその他事業におきましては、グループ全体でのコストダウンや業務効率化に努めました。

以上の結果、当セグメントの売上高は708億2千万円（前期比1.5%増）、営業利益は36億6千万円（前期比20.7%増）で増収増益となり、売上高全体に占める割合は32.3%となりました。

(3) 当期の利益配分に関する事項

当社は、前期末と同様、当期末におきましても一株あたり3円の配当を実施する予定であります。すでに、一株あたり3円の間配当を実施しておりますので、当期の年間配当金は、前期と同様1株あたり6円を予定しております。

2. 次期の見通し

(1) 次期の業績全般の見通し

現状では堅調な輸出や設備投資の伸び、またIT関連産業を中心とした緩やかではあるが安定した国内景気の回復が期待されるものの、中国経済の急速な立ち上がりを背景とした原燃料の高騰、デフレ脱却遅れ、更には中東情勢等、国内はもとより世界経済の先行きは極めて不透明かつ不安定な状況にあります。

このような情勢下、当社といたしましては引き続き固定費の一層の削減に努めていくとともに、顧客と一体となった顧客起点の事業展開と成長戦略を強力に推進することによって、更なる収益改善を図っていく所存であります。

これらを踏まえた次期の業績の見通しは、以下のとおりです。

【化学品】

(化成品事業)

基盤事業のクロルアルカリ事業強化のため、将来に向けたニュービジネスモデルを構築してまいります。クロルアルカリ事業の一環であります塩ビ事業につきましては、新第一塩ビ(株)の塩ビ樹脂を含め中国の旺盛な需要を背景に、国内外ともに当面の出荷は堅調に推移するものと見込んでおります。微多孔質フィルム製造販売会社の上海徳山塑料有限公司は平成16年4月より営業運転を開始し、中国での生産拠点として今後の展開が期待されます。

(フィルム事業)

サン・トックス(株)、天津陽光塑料有限公司は原料インフレ・製品デフレなどの厳しい環境の中で、聖域なきコスト削減による競争力強化や価格修正による収益改善を目指してまいります。

【特殊品】

(Si事業)

多結晶シリコンは、デジタル家電等の急激な伸びを背景としたIT分野の景気回復により、需要は堅調に推移するものと期待しております。

また乾式シリカは旺盛な需要に応え拡販してまいります。湿式シリカにつきましては台湾のOriental Silicas Corp.との提携を軸にアジア地域における競争力を強化させてまいります。

(機能材料事業)

窒化アルミニウムはDVD等の家電向け用途を中心に販売を強化してまいります。また半導体・液晶向け高純度薬品はアジアにおけるIT産業の活況を追い風に電子工業用イソプロピルアルコール・現像液の拡販を図ってまいります。イオン交換膜事業は事業統合を行いました(株)アストムにおいて事業のより効率的な運営を目指します。

【セメント建材その他】

(セメント事業)

国内需要減少や原燃料となる石炭の高騰への対応として、価格修正、一層のコスト削減、輸出の拡大などの方策を進めてまいります。一方、資源環境事業につきましては、廃プラスチック燃料化設備の増強や廃棄物収集システムの強化を図ってまいります。

以上の施策を中心として、売上高は当期より86億円増の2,280億円(当期比3.9%増)、営業利益は28億円増の160億円(当期比21.3%増)、経常利益は37億円増の130億円(当期比40.6%増)、当期純利益は19億円増の80億円(当期比32.5%増)を予想しております。

(単位:億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成17年3月期	2,280	160	130	80
平成16年3月期	2,193	131	92	60
増減率	3.9%	21.3%	40.6%	32.5%

なお、上記の前提として、為替レートは輸出103円/\$ (輸入108円/\$)、国産ナフサ価格は26,700円/kgとしております。

(2) 次期の利益配分に関する見通し

中間配当金、期末配当金とも一株あたり3円、年間では一株あたり6円を予定しております。

・財政状態

1. 当期の資産、負債、資本の状況

当期末の総資産は、有利子負債の返済原資として手元資金を充てたこと、手形流動化による売上債権の圧縮、設備投資を減価償却費の範囲内に絞ったこと等により、前期末比79億円減の3,088億円となりました。一方、ROA（総資産純利益率）は1.96%となり、前期の0.1%より大きく改善しました。

当期末の負債は、前期末比216億円減の1,822億円となり、うち有利子負債は267億円減の1,046億円となりました。

当期末の株主資本は、その他有価証券評価差額金や利益剰余金の増加等により前期末比131億円増の1,244億円となりました。

2. 当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	当 期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	277	384
投資活動によるキャッシュ・フロー	162	158
財務活動によるキャッシュ・フロー	278	196
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額	164	28
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	2	2
現金及び現金同等物の期末残高 (現金及び現金同等物の前期末残高)	222 (384)	384 (358)

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは277億円の収入で、主な内容は税金等調整前当期純利益103億円、減価償却費188億円、売上債権の減少23億円、法人税等の支払い36億円等です。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資による支出148億円、投融資の純支出19億円等により162億円の支出となりました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは社債の償還や有利子負債の圧縮に努めた結果、278億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ162億円減少し、222億円となりました。

3. 財政状態に関する指標の推移

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率(%)	32.6	33.0	35.1	40.3
時価ベースの 株主資本比率(%)	31.6	29.6	31.6	37.5
債務償還年数(年)	6.5	6.3	3.4	3.8
ｲﾝﾌﾗｽﾄ・ｶﾞﾚｯｼﾞ・ﾚｼﾞｵ(倍)	5.8	6.4	12.1	11.1

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利息支払額につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

・事業等のリスク

当社は、事業遂行上のリスクが顕在化しないように、日常的な予防処置、保全処置を実施し、その発生確率を極小化する努力を続けております。また、万一リスクが顕在化した場合の対応処置を事前に定めておくことは、企業価値の維持・向上に向けて極めて重要なことと認識しております。

こうしたリスクマネジメントを担当するセクションとして、RC・環境経営室、監査室、法務・審査グループなどの各部署を設置し、日々組織的な対応を進めています。同時に、全社会議としてRC統括会議、保安対策委員会、環境対策委員会、製品安全保障委員会などの組織を設置し、経営の立場からもこの体制を点検・改善する仕組みを設けております。

なお、地震等の天変地異、事故などに起因する生産トラブル、品質トラブル、顧客の倒産、為替の急激な変動などが発生した場合には経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

連結財務諸表等

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自 15. 4. 1〕 〔至 16. 3.31〕	前連結会計年度 〔自 14. 4. 1〕 〔至 15. 3.31〕	増 減
	金 額	金 額	金 額
売上高	219,393	225,527	6,134
売上原価	154,744	159,626	4,881
売上総利益	64,648	65,901	1,252
販売費及び一般管理費	51,453	53,048	1,594
営業利益	13,195	12,852	342
営業外収益	2,492	3,151	659
1. 受取利息	110	153	42
2. 受取配当金	211	239	27
3. 資産賃貸料		66	66
4. 持分法による投資利益	85	306	221
5. 営業譲渡益	800	789	10
6. 雑収入	1,284	1,595	311
営業外費用	6,440	9,675	3,235
1. 支払利息	2,441	3,186	745
2. 有価証券評価損		609	609
3. 為替差損		475	475
4. 出向者労務費差額負担	1,255	1,308	53
5. 休止部門費		1,884	1,884
6. 雑支出	2,743	2,210	532
經常利益	9,247	6,328	2,919
特別利益	2,473	227	2,246
1. 土地等売却益		114	114
2. 投資有価証券売却益	25		25
3. 営業譲渡益	106		106
4. 国庫補助金収入	200	50	149
5. 退職給付過去勤務債務償却益	2,103	62	2,041
6. その他の特別利益	37		37
特別損失	1,417	4,491	3,074
1. 土地等売却損	62		62
2. 固定資産除却損	514	139	374
3. 固定資産除却費用	118	89	28
4. 固定資産圧縮損	200	50	149
5. 有価証券評価損		4,044	4,044
6. 退職給付会計基準変更時差異	112	113	0
7. 和解金・補償金支出	332		332
8. その他の特別損失	76	53	22
税金等調整前当期純利益	10,303	2,063	8,239
法人税、住民税及び事業税	2,675	3,012	336
法人税等調整額	1,439	1,194	2,634
少数株主損益（減算：）	150	70	220
当期純利益	6,038	316	5,721

(2) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (16. 3.31)	前連結会計年度 (15. 3.31)	増 減
	金 額	金 額	金 額
資産の部			
流動資産	110,986	132,142	21,156
1.現金及び預金	21,936	36,211	14,275
2.受取手形及び売掛金	58,363	60,746	2,383
3.有価証券	608	2,627	2,018
4.たな卸資産	22,501	23,817	1,316
5.繰延税金資産	2,633	3,095	462
6.その他	5,465	6,111	646
7.貸倒引当金	522	468	54
固定資産	197,829	184,608	13,221
1.有形固定資産	144,933	149,509	4,575
(1)建物及び構築物	39,272	40,994	1,721
(2)機械装置及び運搬具	69,227	68,486	741
(3)工具・器具・備品	3,694	3,801	107
(4)土地	28,957	28,109	848
(5)建設仮勘定	3,781	8,117	4,336
2.無形固定資産	2,236	1,977	258
(1)連結調整勘定	282	201	80
(2)その他	1,954	1,776	178
3.投資その他の資産	50,659	33,121	17,538
(1)投資有価証券	40,638	25,791	14,847
(2)長期貸付金	3,275	1,547	1,727
(3)繰延税金資産	544	450	94
(4)その他	7,178	9,169	1,991
(5)投資等評価引当金	630	594	35
(6)貸倒引当金	346	3,243	2,896
資産合計	308,816	316,751	7,935

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (16. 3.31)	前連結会計年度 (15. 3.31)	増 減
	金 額	金 額	金 額
負債の部			
流動負債	95,455	110,771	15,315
1. 支払手形及び買掛金	31,036	32,417	1,380
2. 短期借入金	25,921	35,948	10,027
3. 一年内償還の社債	9,800	5,000	4,800
4. 一年内償還の転換社債		9,280	9,280
5. 未払法人税等	1,848	2,858	1,009
6. 賞与引当金	2,045	1,981	63
7. 修繕引当金	3,241	3,940	698
8. その他	21,562	19,345	2,217
固定負債	86,790	93,169	6,378
1. 社債	29,800	39,800	10,000
2. 長期借入金	39,093	41,326	2,232
3. 退職給付引当金	8,604	8,947	342
4. 役員退職慰労引当金	937	838	98
5. 繰延税金負債	7,386	431	6,954
6. その他	967	1,825	857
負債合計	182,246	203,940	21,694
少数株主持分	2,118	1,538	580
資本の部			
資本金	19,273	19,273	
資本剰余金	23,495	23,495	0
利益剰余金	71,184	66,376	4,807
その他有価証券評価差額金	12,066	3,362	8,704
為替換算調整勘定	1,387	1,087	299
自己株式	181	147	33
資本合計	124,451	111,272	13,179
負債、少数株主持分及び資本合計	308,816	316,751	7,935

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自 15. 4. 1〕 〔至 16. 3.31〕		前連結会計年度 〔自 14. 4. 1〕 〔至 15. 3.31〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		23,495		23,495
資本剰余金増加高				
1. 自己株式処分差益	0	0		
資本剰余金期末残高		23,495		23,495
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		66,376		67,783
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	6,038		316	
2. 持分法適用会社増加に伴う増加	521	6,560		316
利益剰余金減少高				
1. 配当金	1,527		1,529	
2. 役員賞与	8		52	
3. 連結子会社増加に伴う減少	3		0	
4. 連結子会社減少に伴う減少			133	
5. 持分法適用会社減少に伴う減少	204			
6. 持分変動に伴う減少	10	1,753	7	1,722
利益剰余金期末残高		71,184		66,376

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自 15. 4. 1〕 至 16. 3.31〕	前連結会計年度 〔自 14. 4. 1〕 至 15. 3.31〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,303	2,063
減価償却費	18,874	20,865
引当金の減少額	3,854	1,973
受取利息及び受取配当金	322	392
為替差損	363	133
固定資産売却損益（利益： ）	62	114
投資有価証券売却益	25	
持分法による投資利益	85	306
支払利息	2,441	3,186
有価証券評価損	36	4,654
固定資産圧縮損	200	
固定資産除却損	514	139
固定資産除却費用	118	89
退職給付会計基準変更時差異	112	113
売上債権の減少額	2,318	6,999
たな卸資産の減少額	1,394	2,676
その他の流動資産の減少額	93	1,568
仕入債務の減少額	1,124	729
その他の流動負債の増減額（減少： ）	491	638
役員賞与の支払額	12	55
その他	1,372	1,006
小 計	33,275	39,285
利息及び配当金の受取額	544	707
利息の支払額	2,501	3,165
法人税等の支払額・還付額（支払： ）	3,608	1,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,709	38,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金預入による支出	44	155
定期預金払戻による収入	112	292
有価証券の取得による支出	56	56
有価証券の売却による収入	56	64
有形固定資産の取得による支出	14,801	15,048
有形固定資産の売却による収入	1,114	440
投資有価証券の取得による支出	1,289	2,050
投資有価証券の売却による収入	792	1,563
貸付による支出	2,401	428
貸付金の回収による収入	967	679
その他	729	1,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,281	15,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少額	5,013	440
長期借入による収入	3,952	9,326
長期借入金の返済による支出	10,878	6,892
社債発行による収入	5,000	
社債の償還による支出	19,680	20,120
少数株主への株式発行収入	347	120
配当金の支払額	1,527	1,529
少数株主への配当金の支払額	19	15
自己株式の増加額	32	130
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,852	19,682
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	29
現金及び現金同等物の増減額（減少： ）	16,440	2,880
現金及び現金同等物の期首残高	38,440	35,813
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（減少： ）	214	253
現金及び現金同等物の期末残高	22,215	38,440

(連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	41社	新第一塩ビ(株) 他40社
(新規)	2社	(株)アストム 他1社
(除外)	1社	
非連結子会社	1社	上海徳山塑料有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社	16社	南部化成(株) 他15社
(新規)	3社	大日本プラスチック(株) 他2社
(除外)	2社	山陽プレコン(株) 他1社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、天津陽光塑料有限公司、(株)エイアンドティー、Pornpat Chemicals Co.,Ltd.、Tokuyama Electronic Chemicals Pte.Ltd.、台湾徳亜瑪股份有限公司、Tokuyama Asia Pacific Pte.Ltd.、Eurodia Industrie S.A.他4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物...主として定額法

建物以外...主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2~75年

機械装置及び運搬具 2~17年

無形固定資産

鉱業権は生産高比例法、その他は定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の次回賞与支給に備えるため、当連結会計年度負担分を支給見込額基準により計上しております。

修繕引当金

製造設備の定期的修繕に備えるため、個別に修繕費用を算定し計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

連結子会社の会計基準変更時差異については、5年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時に費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職金規定」に基づく期末要支給額を計上しております。

投資等評価引当金

投資先の資産状態等を検討して計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...社債

ヘッジ方針

金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

1. 前連結会計年度の連結損益計算書において区分掲記しておりました「資産賃貸料」(当連結会計年度73百万円)は、営業外収益の10/100以下でありますので、当連結会計年度から「雑収入」に含めて記載しております。
2. 前連結会計年度の連結損益計算書において区分掲記しておりました「有価証券評価損」(当連結会計年度36百万円)、「為替差損」(当連結会計年度434百万円)及び「休止部門費」(当連結会計年度622百万円)は、営業外費用の10/100以下でありますので、当連結会計年度から「雑支出」に含めて記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	361,012 百万円	365,705 百万円
2. 受取手形割引高	200	308
3. 受取手形譲渡高	222	1,005
4. 保証債務(保証類似行為を含む)	6,578	2,570
5. 担保資産及び担保付債務		
担保資産		
たな卸資産	55	69
有形固定資産	47,966	54,002
投資有価証券	502	383
その他投資	168	302
計	48,693	54,758
担保付債務		
短期借入金	2,131	2,315
長期借入金	5,928	6,983
その他	14	11
計	8,074	9,310

6. 貸出コミットメント契約の状況

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。なお、借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	13,000	13,000
借入実行残高	13,000	13,000
差引額	13,000	13,000

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
販売費		
製品運送費	18,337 百万円	19,579 百万円
出荷諸経費	4,746	4,781
給与手当	4,335	4,342
退職給付引当金繰入額	518	303
賞与引当金繰入額	351	358
修繕引当金繰入額	25	
一般管理費		
技術研究費	7,444	6,481
給与手当	2,849	3,492
退職給付引当金繰入額	408	271
賞与引当金繰入額	270	284
役員退職慰労引当金繰入額	165	164
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	8,751	7,779

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係		
現金及び預金勘定	21,936 百万円	36,211 百万円
有価証券	551	2,570
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	<u>273</u>	<u>341</u>
現金及び現金同等物	22,215	38,440

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 15. 4. 1 至 16. 3.31)

(単位：百万円)

	化学品 事業	特殊品 事業	セメント建材 その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	88,927	59,642	70,824	219,393		219,393
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,529	169	6,115	7,815	(7,815)	
計	90,456	59,812	76,939	227,208	(7,815)	219,393
営業費用	85,243	54,273	73,278	212,795	(6,596)	206,198
営業利益	5,213	5,538	3,661	14,413	(1,218)	13,195
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	92,900	73,606	76,779	243,287	65,528	308,816
減価償却費	6,612	7,205	4,467	18,285	588	18,874
資本的支出	6,627	4,051	5,851	16,529	150	16,680

前連結会計年度(自 14. 4. 1 至 15. 3.31)

(単位：百万円)

	化学品 事業	特殊品 事業	セメント建材 その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	97,155	58,574	69,798	225,527		225,527
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,471	79	4,613	6,164	(6,164)	
計	98,627	58,653	74,411	231,692	(6,164)	225,527
営業費用	92,795	53,502	71,377	217,675	(5,000)	212,675
営業利益	5,831	5,151	3,034	14,017	(1,164)	12,852
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	96,068	77,833	73,961	247,864	68,886	316,751
減価償却費	7,652	8,155	4,482	20,290	575	20,865
資本的支出	5,169	3,890	3,657	12,717	540	13,258

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業の主要な製品等

事業区分	主要製品等
化学品	苛性ソーダ、ソーダ灰、塩化カルシウム、珪酸ソーダ、塩化ビニルモノマー・ポリマー、酸化プロピレン、イソプロピルアルコール、メチレンクロライド、家庭用除湿剤、二軸延伸ポリプロピレンフィルム、共押出多層フィルム、無延伸ポリプロピレンフィルム、微多孔質フィルム
特殊品	多結晶シリコン、ホワイトカーボン、乾式シリカ、窒化アルミニウム、歯科器材、医薬中間体、プラスチックレンズ関連材料、イオン交換樹脂膜、金属洗浄用薬品、電子工業用高純度薬品、環境関連装置、医療診断システム、半導体ガスセンサ
セメント建材その他	普通ポルトランドセメント、早強ポルトランドセメント、高炉セメント、生コンクリート、プラスチックサッシ、セメント系固化材、廃棄物処理

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度 1,218 百万円、前連結会計年度 1,164 百万円であります。その主なものは、親会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 66,712 百万円、前連結会計年度 69,152 百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等の資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも 90%を超えているためその記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自 15. 4. 1 至 16. 3.31)

(単位：百万円)

	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高	22,494	9,560	32,055
連結売上高			219,393
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.3	4.4	14.6

前連結会計年度(自 14. 4. 1 至 15. 3.31)

(単位：百万円)

	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高	22,716	10,242	32,958
連結売上高			225,527
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.1	4.5	14.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...中国、韓国、台湾

(2) その他...欧州、北米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
取得価額相当額	3,024 百万円	3,088 百万円
減価償却累計額相当額	1,705	1,616
期末残高相当額	1,318	1,471

上記金額のうち、主なものは「工具・器具・備品」であります。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 内	540 百万円	533 百万円
1 年 超	778	937
合 計	1,318	1,471

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	690 百万円	727 百万円
減価償却費相当額	690	727

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(3) 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	新第一塩ビ㈱	東京都港区	8,000	塩化ビニル樹脂の製造・販売	所有直接71%	兼任2名	塩化ビニルモノマーの販売等及び債務保証	債務保証	1,113	債務保証	6,043
関連会社	徳山ポリプロ㈱	山口県周南市	500	ポリプロピレン樹脂の製造・販売	所有直接50%	兼任2名	ポリプロピレン樹脂の販売等及び債務保証	債務保証	3,392	債務保証	3,392

取引条件ないし取引条件の決定方針等

債務保証は、銀行借入等に対する保証であります。

(4) 兄弟会社等

該当はありません。

税効果会計

当連結会計年度(16. 3.31 現在)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
退職給付引当金	1,880	百万円
投資有価証券	1,511	
修繕引当金	1,271	
賞与引当金	825	
有形固定資産	260	
繰越欠損金	4,701	
その他	1,371	
繰延税金資産小計	11,822	
評価性引当額	4,426	
繰延税金資産合計	7,395	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8,164	
圧縮記帳積立金	1,708	
特別償却準備金	1,693	
その他	36	
繰延税金負債合計	11,604	
繰延税金負債の純額	4,208	

2. 流動の部の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度 41.7%、当連結会計年度 40.4%であり、当連結会計年度における税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 54 百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が 54 百万円増加しております。

有価証券

当連結会計年度(16. 3.31 現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (1) 株 式	8,875	29,104	20,229
小 計	8,875	29,104	20,229
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (1) 株 式	166	143	23
小 計	166	143	23
合 計	9,041	29,247	20,205

2. 当連結会計期間中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
746	34	0

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,560

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	36	46	10	
社 債		10		
そ の 他	607			
合 計	644	56	10	

前連結会計年度(15. 3.31 現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 社 債	1	1	0
合 計	1	1	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	5,651	11,541	5,889
小 計	5,651	11,541	5,889
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	3,877	3,624	252
小 計	3,877	3,624	252
合 計	9,529	15,166	5,636

3. 当連結会計期間中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2	2	

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,512
コマーシャルペーパー	1,999

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	41	83	3	
社 債	1	10		
そ の 他	2,627			
合 計	2,670	93	3	

デリバティブ取引

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (16. 3.31 現在)				前連結会計年度 (15. 3.31 現在)			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	5,000	5,000	259	259	5,000	5,000	536	536

退職給付

当連結会計年度(16. 3.31 現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、親会社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	31,555 百万円
年金資産	19,635
未積立退職給付債務	11,919
会計基準変更時差異の未処理額	107
未認識数理計算上の差異	4,983
連結貸借対照表計上額純額	6,829
前払年金費用	1,775
退職給付引当金	8,604

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	1,442 百万円
利息費用	792
期待運用収益	19
会計基準変更時差異の費用処理額	112
数理計算上の差異の費用処理額	564
過去勤務債務の費用処理額	2,103
退職給付費用	788

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	発生時一時費用処理
数理計算上の差異の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
会計基準変更時差異の処理年数	連結子会社については5年の期間によっております。

(重要な後発事象)

親会社は平成16年4月12日開催の取締役会における決議に基づき、平成16年5月11日を支払期日とする第19回無担保普通社債(発行総額50億円)を発行しました。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 〔自 15. 4. 1〕 〔至 16. 3.31〕	前期比
		%
化学品	84,897	6.7
特殊品	50,575	+4.2
セメント建材その他	49,305	+2.0
合計	184,778	1.7

(注) 当連結会計年度より、生産実績を集計する子会社の範囲および従来除外していた一部品目を含めることに変更しました。なお、前連結会計年度との比較につきましては、前連結会計年度の数値を当連結会計年度の集計方法で算出しております。

(2) 受注状況

特殊品事業の一部を除いて受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 〔自 15. 4. 1〕 〔至 16. 3.31〕	前期比
		%
化学品	88,927	8.5
特殊品	59,642	+1.8
セメント建材その他	70,824	+1.5
合計	219,393	2.7

平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 12 日

上場会社名 株式会社トクヤマ 上場取引所 東証・大証第1部
 コード番号 4043 本社所在都道府県 東京都(登記上の本店 山口県)
 (URL <http://www.tokuyama.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中原 茂明
 問合せ先責任者 役職名 広報グループリーダー 氏名 油谷 邦久 TEL (03)3499 - 8023
 決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 12 日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	145,097	4.2	9,510	6.6	6,602	61.4
15 年 3 月期	151,471	1.7	10,187	21.8	4,089	59.1

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	4,814	-	18.74	-	4.3	2.6	4.6
15 年 3 月期	248	-	0.97	-	0.2	1.5	2.7

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 254,486,274 株 15 年 3 月期 254,754,971 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16 年 3 月期	6.00	3.00	3.00	1,526	32.0	1.3
15 年 3 月期	6.00	3.00	3.00	1,528	-	1.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	248,966	117,833	47.3	462.92
15 年 3 月期	256,681	105,945	41.3	416.24

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 254,445,522 株 15 年 3 月期 254,528,016 株
 期末自己株式数 16 年 3 月期 526,354 株 15 年 3 月期 443,860 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
					中間	期末	円 銭
中間期	72,000	3,800	3,600	2,800	3.00		
通期	149,000	9,000	8,500	6,500		3.00	6.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 25 円 55 銭

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

個別財務諸表等

(1) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	(自 15. 4. 1 至 16. 3.31)	(自 14. 4. 1 至 15. 3.31)	
	金 額	金 額	金 額
売上高	145,097	151,471	6,373
売上原価	96,906	102,479	5,572
売上総利益	48,191	48,992	800
販売費及び一般管理費	38,680	38,804	123
営業利益	9,510	10,187	677
営業外収益	3,780	3,874	94
1.受取利息	172	163	9
2.有価証券利息	8	25	17
3.受取配当金	712	810	98
4.資産賃貸料	865	703	161
5.営業譲渡益	800	789	10
6.雑収入	1,220	1,382	161
営業外費用	6,687	9,972	3,284
1.支払利息	722	849	127
2.社債利息	1,151	1,659	508
3.有価証券評価損	926	2,210	1,284
4.貸倒引当金繰入額		793	793
5.出向者労務費差額負担	1,255	1,308	53
6.休止部門費		1,875	1,875
7.為替差損		292	292
8.雑支出	2,632	981	1,651
経常利益	6,602	4,089	2,513
特別利益	2,396	227	2,169
1.土地等売却益		114	114
2.投資有価証券売却益	25		25
3.国庫補助金収入	200	50	149
4.営業譲渡益	66		66
5.退職給付過去勤務債務償却益	2,103	62	2,041
特別損失	1,227	4,309	3,082
1.土地等売却損	62		62
2.固定資産圧縮損	200	50	149
3.固定資産除却損	514	139	374
4.固定資産除却費用	118	89	28
5.和解金・補償金支出	332		332
6.有価証券評価損		4,030	4,030
税引前当期純利益	7,771	7	7,764
法人税、住民税及び事業税	1,452	1,875	423
法人税等調整額	1,505	1,619	3,125
当期純利益又は当期純損失()	4,814	248	5,062
前期繰越利益	4,734	3,265	1,468
中間配当額	763	764	1
当期未処分利益	8,785	2,253	6,532

(2) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	(16. 3.31)	(15. 3.31)	
	金 額	金 額	金 額
資産の部			
流動資産	77,481	96,482	19,000
1.現金及び預金	15,606	29,473	13,867
2.受取手形	6,721	7,048	327
3.売掛金	34,970	34,583	386
4.有価証券	550	2,550	1,999
5.製品	7,080	8,370	1,290
6.原材料	2,295	2,370	75
7.仕掛品	1,933	2,083	150
8.貯蔵品	1,378	1,337	41
9.短期貸付金	3,920	4,983	1,062
10.未収入金	3,128	3,049	79
11.短期金融資産	600	600	
12.繰延税金資産	3,202	4,050	847
13.その他	266	117	149
14.貸倒引当金	4,172	4,136	36
固定資産	171,484	160,199	11,284
1.有形固定資産	114,599	117,675	3,075
(1)建物	17,990	18,749	759
(2)構築物	8,522	9,030	508
(3)機械装置	57,490	55,506	1,984
(4)車両運搬具	21	56	35
(5)工具・器具・備品	2,860	2,928	68
(6)土地	24,624	23,722	901
(7)建設仮勘定	3,090	7,680	4,589
2.無形固定資産	1,033	975	57
(1)鉱業権	707	707	0
(2)ソフトウェア	151	179	27
(3)特許権使用権	31	24	6
(4)専用側線利用権		3	3
(5)その他	142	61	80
3.投資その他の資産	55,851	41,548	14,303
(1)投資有価証券	32,605	17,643	14,962
(2)関係会社株式	21,495	21,778	282
(3)出資金	133	136	2
(4)関係会社出資金	2,698	2,442	256
(5)長期貸付金	2,826	990	1,836
(6)従業員長期貸付金	166	198	31
(7)関係会社長期貸付金	2,481	1,625	856
(8)長期前払費用	519	363	155
(9)差入保証金	160	159	0
(10)更生債権等に準ずる債権		2,960	2,960
(11)繰延税金資産		3,104	3,104
(12)その他	4,303	3,421	882
(13)投資等評価引当金	10,999	10,056	943
(14)貸倒引当金	539	3,218	2,679
資産合計	248,966	256,681	7,715

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	(16. 3.31)	(15. 3.31)	
	金 額	金 額	金 額
負債の部			
流動負債	59,350	68,541	9,190
1.買掛金	21,402	21,295	106
2.短期借入金	5,842	10,863	5,020
3.一年以内に返済の長期借入金	1,307	2,089	781
4.一年以内償還の社債	9,800	5,000	4,800
5.一年以内償還の転換社債		9,280	9,280
6.未払金	7,472	6,182	1,290
7.未払法人税等	1,062	2,090	1,027
8.未払費用	1,101	1,196	94
9.預り金	4,456	4,549	93
10.賞与引当金	1,415	1,415	
11.修繕引当金	2,941	3,700	758
12.その他	2,548	879	1,668
固定負債	71,781	82,194	10,412
1.社債	29,800	39,800	10,000
2.長期借入金	29,595	32,117	2,521
3.退職給付引当金	7,577	8,101	524
4.役員退職慰労引当金	543	479	64
5.繰延税金負債	3,415		3,415
6.その他	850	1,696	846
負債合計	131,132	150,736	19,603
資本の部			
資本金	19,273	19,273	
資本剰余金	23,495	23,495	0
1.資本準備金	23,495	23,495	
2.その他資本剰余金	0		0
(1)自己株式処分差益	0		0
利益剰余金	63,249	59,961	3,287
1.利益準備金	4,122	4,122	
2.任意積立金	50,341	53,586	3,244
(1)配当引当積立金	320	320	
(2)特別償却準備金	1,496	1,825	328
(3)圧縮記帳積立金	2,474	2,391	83
(4)別途積立金	46,050	49,050	3,000
3.当期末処分利益	8,785	2,253	6,532
その他有価証券評価差額金	11,996	3,362	8,633
自己株式	181	147	33
資本合計	117,833	105,945	11,887
負債・資本合計	248,966	256,681	7,715

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期 〔自 15. 4. 1〕 〔至 16. 3.31〕	前 期 〔自 14. 4. 1〕 〔至 15. 3.31〕
	金 額	金 額
当期末処分利益	8,785	2,253
任意積立金取崩高	459	3,406
1. 特別償却準備金取崩高	366	365
2. 圧縮記帳積立金取崩高	93	40
3. 別途積立金取崩高		3,000
合 計	9,245	5,659
利益処分額	5,093	924
1. 配当金	763	763
2. 取締役賞与金	46	
3. 任意積立金	4,284	161
(1) 特別償却準備金	1,284	37
(2) 圧縮記帳積立金		123
(3) 別途積立金	3,000	
次期繰越利益	4,151	4,734

- (注) 1. 平成 15 年 12 月 12 日に 763,454,451 円(1 株につき 3 円)の中間配当を実施いたしました。
 2. 特別償却準備金及び圧縮記帳積立金は、租税特別措置法に基づくものであります。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品、貯蔵品

移動平均法による低価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物...定額法

建物以外...定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3~50年

構築物 2~75年

機械装置 2~17年

無形固定資産

鉱業権...生産高比例法

ソフトウェア...定額法

特許権使用権...算術級数法

その他...定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用.....定額法

5. 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の次回賞与支給に備えるため、当期負担分を支給見込額基準により計上しております。

修繕引当金

製造設備の定期的修繕に備えるため、個別に修繕費用を算定し計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時に費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職金規定」に基づく期末要支給額を計上しております。

投資等評価引当金

投資先の資産状態等を検討して計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...社債

ヘッジ方針

金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

10. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前期の損益計算書において区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当期 363 百万円)「休止部門費」(当期 604 百万円)及び「為替差損」(当期 283 百万円)は、営業外費用の 10/100 以下でありますので、当期から「雑支出」に含めて記載しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	313,326 百万円	321,284 百万円
2. 保証債務(保証類似行為を含む)	17,512	13,900
3. 担保資産及び担保付債務		
担保資産		
有形固定資産	40,711	47,166
投資有価証券	502	383
計	41,214	47,549
担保付債務		
短期借入金	1	1
一年以内に返済の長期借入金	545	666
長期借入金	3,526	4,071
大阪市用地賃借	14	11
計	4,086	4,749
4. 貸出コミットメント契約の状況		
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 8 行と貸出コミットメント契約を締結しております。なお、借入未実行残高は次のとおりであります。		
貸出コミットメントの総額	13,000	13,000
借入実行残高	13,000	13,000
差引額	13,000	13,000

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
販売費		
製品運送費	17,434 百万円	17,753 百万円
出荷諸経費	4,232	4,095
給与手当	1,849	1,957
賞与引当金繰入額	229	221
退職給付引当金繰入額	414	209
修繕引当金繰入額	25	
減価償却費	45	81
一般管理費		
給与手当	1,274	1,542
賞与引当金繰入額	191	205
退職給付引当金繰入額	346	194
役員退職慰労引当金繰入額	113	106
技術研究費	5,225	4,753
減価償却費	92	150
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	6,532	6,052

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
取得価額相当額	833 百万円	839 百万円
減価償却累計額相当額	369	380
期末残高相当額	464	458

上記金額のうち、主なものは「工具・器具・備品」であります。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
1 年 内	132 百万円	137 百万円
1 年 超	331	321
合 計	464	458

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
支払リース料	151 百万円	347 百万円
減価償却費相当額	151	347

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券

当 期(16. 3.31 現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
子会社株式	655 百万円	1,699 百万円	1,043 百万円
関連会社株式	350 百万円	2,620 百万円	2,270 百万円

前 期(15. 3.31 現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
関連会社株式	350 百万円	672 百万円	322 百万円

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式	4,632	百万円
退職給付引当金	1,583	
貸倒引当金	1,402	
修繕引当金	1,189	
投資有価証券	756	
賞与引当金	572	
その他	1,075	
繰延税金資産合計	11,212	

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	8,145	
特別償却準備金	1,639	
圧縮記帳積立金	1,617	
その他	23	
繰延税金負債合計	11,425	

繰延税金負債の純額

212

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	40.4 %
税額控除による影響	4.8
永久に損金又は益金に算入されない項目による影響	0.7
住民税均等割による影響	0.4
税率変更による影響	1.3
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1 %

3. 流動の部の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期41.7%、当期40.4%であり、当期における税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が102百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が102百万円増加しております。

(重要な後発事象)

平成16年4月12日開催の取締役会における決議に基づき、平成16年5月11日を支払期日とする第19回無担保普通社債(発行総額50億円)を発行しました。

部門別売上高

(単位：百万円)

部 門	当 期 〔自 15. 4. 1〕 〔至 16. 3.31〕		前 期 〔自 14. 4. 1〕 〔至 15. 3.31〕		増 減	
	金 額	構成比率 %	金 額	構成比率 %	金 額	増減率 %
化 学 品	65,225	45.0	73,830	48.7	8,605	11.7
特 殊 品	41,660	28.7	40,918	27.0	742	1.8
セメント建材	38,211	26.3	36,722	24.2	1,489	4.1
合 計	145,097	100.0	151,471	100.0	6,373	4.2
(うち輸出)	(21,477)	(14.8)	(18,867)	(12.5)	(2,610)	(13.8)

役員の異動 (平成 16 年 6 月 29 日付予定)

(1) 新任取締役候補

取締役

前 田 宣 忠 (現 参与 新第一塩ビ(株) 社長)

取締役

百 瀬 博 夫 (現 理事 Si 部門長 兼 Si 企画グループリーダー)

(2) 新任監査役候補

常勤監査役

西 郷 潔 (現 監査室長)

監査役

片 桐 正 宏 (現 理事 業財務部門長付)

(3) 退任予定取締役

現 取締役相談役

三 浦 勇 一 (当社相談役就任予定)

現 取締役

西 村 和 彦 (当社常勤顧問就任予定)

現 取締役

楠 本 紘 士 (当社常勤顧問就任予定)

(4) 退任予定監査役

現 常勤監査役

糸 川 興 亜 (当社顧問就任予定)

現 監査役

丸 山 末 広 (当社顧問就任予定)

以 上

平成 16 年 3 月期決算概要

平成 16 年 5 月 12 日
株式会社トクヤマ

連 結

1. 業 績

(単位:億円)

	16 年 3 月期	15 年 3 月期
売 上 高	2,193	2,255
営 業 利 益	131	128
経 常 利 益	92	63
当 期 純 利 益	60	3
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	23 円 52 銭	1 円 22 銭

2. その他

(単位:億円、従業員数は人)

	16 年 3 月期	15 年 3 月期
設 備 投 資 額	162	131
減 価 償 却 費	189	210
研 究 開 発 費	87	77
期 末 有 利 子 負 債	1,046	1,313
金 融 収 支	21	27
期 末 従 業 員 数	4,568	4,615

単 独

1. 業 績

(単位:億円)

	16 年 3 月期	15 年 3 月期
売 上 高	1,450	1,514
営 業 利 益	95	101
経 常 利 益	66	40
当 期 純 利 益	48	2
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	18 円 74 銭	0 円 97 銭

2. その他

(単位:億円、従業員数は人)

	16 年 3 月期	15 年 3 月期
設 備 投 資 額	138	104
減 価 償 却 費	151	170
研 究 開 発 費	65	60
期 末 有 利 子 負 債	763	991
金 融 収 支	9	15
期 末 従 業 員 数	2,113	2,179